

議案第29号

令和5年度飯能市水道事業会計予算（案）

（総則）

第1条 令和5年度飯能市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	37,865戸
（給水世帯数）	（35,929世帯）
(2) 年間総配水量	10,076,600m ³
(3) 1日平均配水量	27,532m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 老朽管布設替事業	201,100千円
ロ 配水管網整備事業	226,100千円
ハ 取水・浄水・配水施設等整備事業	132,815千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	1,878,468千円	
第1項 営業収益	1,627,071千円	
第2項 営業外収益	251,067千円	
第3項 特別利益		330千円

	支	出
第1款 水道事業費用	1,902,311	千円
第1項 営業費用	1,840,335	千円
第2項 営業外費用	51,501	千円
第3項 特別損失	475	千円
第4項 予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額675,741千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,365千円、減債積立金151,758千円、過年度分損益勘定留保資金469,618千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入	364,511	千円
第1項 企業債	268,500	千円
第2項 負担金	73,511	千円
第3項 国庫補助金	22,500	千円

	支	出
第1款 資本的支出	1,040,252	千円
第1項 建設改良費	714,580	千円
第2項 企業債償還金	325,672	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽管布設替事業	千円 160,000	普通貸借は 又証券発行	3.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。
取水・浄水・配水施設等整備事業	108,500	同上	同上	同上
計	268,500			

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

183,452千円

（他会計からの補助金）

第8条 一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、9,150千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第9条 たな卸資産の購入限度額は、21,812千円と定める。

新井重治 令和5年2月24日提出

令和5年2月24日提出

飯能市長 新井重治

（本件は秘密保持の旨を記載）

飯能市立第一中学校の校舎（以下「校舎」という。）の耐震診断の結果、

（以下「耐震診断結果」という。）

（以下「耐震診断結果」という。）

（以下「耐震診断結果」という。）

（以下「耐震診断結果」という。）

（以下「耐震診断結果」という。）

（以下「耐震診断結果」という。）

（以下「耐震診断結果」という。）

（以下「耐震診断結果」という。）

（以下「耐震診断結果」という。）

（以下「耐震診断結果」という。）

（以下「耐震診断結果」という。）